

# オーストラリア・インカム・バランス・ファンド (毎月分配型) 〈愛称 まるごとオージー (毎月分配型)〉

追加型投信／海外／資産複合

## 償還 交付運用報告書

第46期 (決算日2021年11月15日) 第47期 (決算日2021年12月14日) 第48期 (決算日2022年1月14日)  
第49期 (決算日2022年2月14日) 第50期 (決算日2022年3月14日) 第51期 (償還日2022年4月14日)

作成対象期間 (2021年10月15日～2022年4月14日)

第51期末 (2022年4月14日)	
償還価額 (税込み)	11,514円08銭
純資産総額	18百万円
第46期～第51期	
騰落率	8.6%
分配金 (税込み) 合計	100円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド (毎月分配型)」は、2022年4月14日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、オーストラリアの債券、株式、不動産投信などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<643971>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 設定以来の基準価額等の推移

(2018年1月31日～2022年4月14日)



設 定 日：10,000円

第51期末(償還日)：11,514円08銭 (既払分配金(税込み)：960円)

騰 落 率： 27.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの債券、株式、不動産投信に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。各資産への投資は、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」の3つの投資先ファンドを通じて行ないました。信託期間中における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	騰落率
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA	3.7%
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	40.4%
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	62.4%

※ 「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」は豪ドル建て外国投資信託であるため、騰落率は豪ドルベースで算出しています。

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・保有債券から利息収入を得たこと。
- ・堅調な国内マクロ経済指標やオーストラリア準備銀行（RBA）による低金利政策の長期化観測などからリスクオンの展開が続いたこと。
- ・鉄鉱石価格をはじめ資源価格が上昇したこと。

### <値下がり要因>

- ・2021年以降、金利が全般的に上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）から世界同時株安となったこと。
- ・米国の利上げペースの加速化や、インフレ懸念、長期金利の上昇、地政学的リスクの高まりなどから市場が急落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2021年10月15日～2022年4月14日）

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.398	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 6 )	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.329)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 5 )	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	47	0.448	
作成期間の平均基準価額は、10,597円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

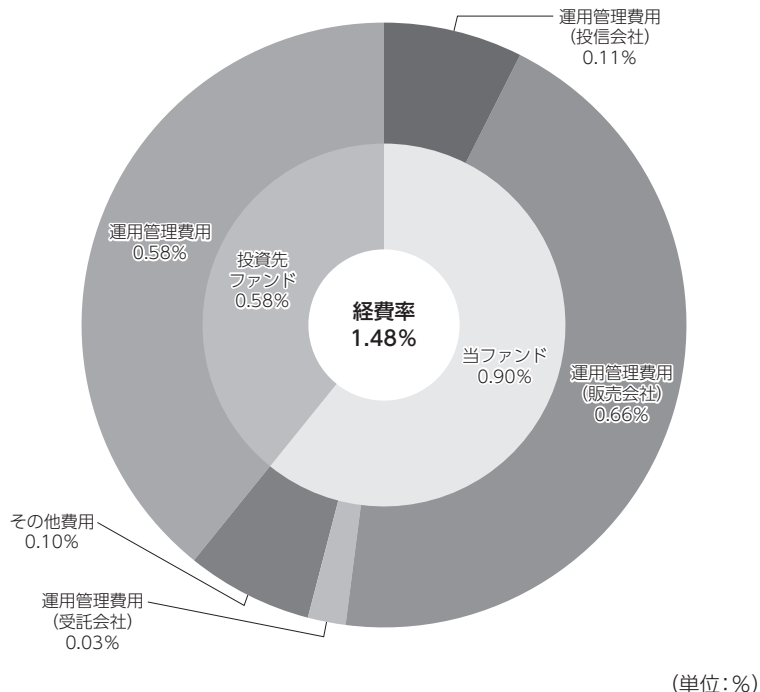
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.48%です。



経費率 (①+②)	1.48
①当ファンドの費用の比率	0.90
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

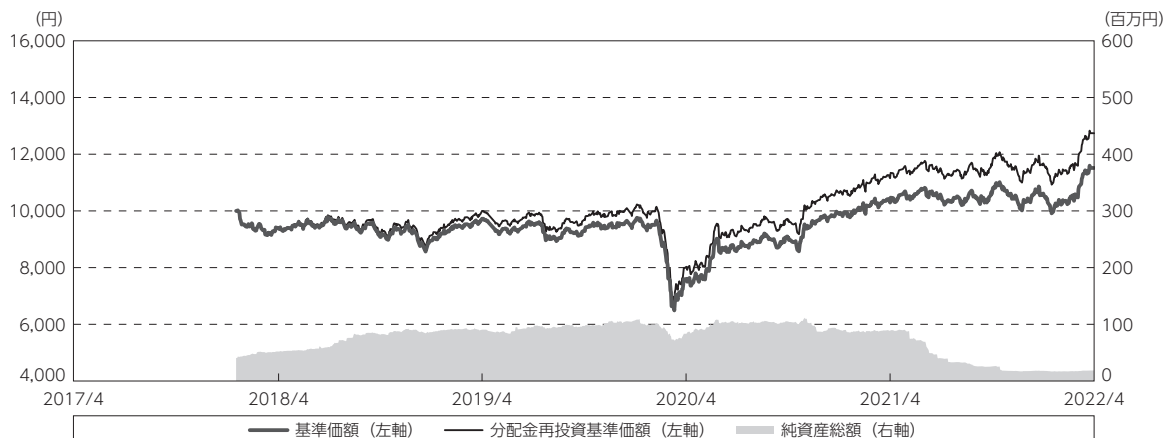
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月14日～2022年4月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2018年1月31日です。

	2018年1月31日 設定日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月14日 決算日	2021年4月14日 決算日	2022年4月14日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,394	9,726	7,599	10,293	11,514.08
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	240	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.9	6.2	△ 19.8	39.0	14.2
純資産総額 (百万円)	40	51	90	83	88	18

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年4月16日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2018年1月31日～2022年4月14日)

**(豪ドル建て債券市況)**

オーストラリアの債券市場では、10年国債利回りは期間の初めは約2.1%の水準でしたが、2019年には1%を下回る水準まで低下（債券価格は上昇）しました。2021年以降金利は上昇し、期間末には10年国債利回りは約2.5%まで上昇（債券価格は下落）しました。2019年は住宅市場改善のために、RBAが利下げを行ない、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、量的緩和の追加策が発表されました。期間末にかけてはRBAが利上げを開始するとの予想が高まり、金利は上昇傾向となりました。信用スプレッド（利回り格差）は、2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、大幅な拡大が見られました。その後の政策対応などにより、信用スプレッドは急激に縮小しました。

**(オーストラリア株式市況)**

オーストラリア株式市場は、新型コロナウイルスのパンデミックが始まった2020年の春先に一時急落したものの、それ以外の期間では概ね右肩上がり で推移しました。

期間の初め、米中貿易摩擦への懸念などで不安定に推移する場面があったものの、その後は、中国の市場開放政策が好感されたことや、良好なオーストラリアのマクロ環境や企業決算動向などがプラス材料となり2018年の夏場までは堅調に推移しました。

しかし秋口からは世界的な株安基調となるなかで、原油をはじめとする資源価格の下落などの悪材料を背景にオーストラリア株式市場は2018年末まで下落基調を辿りました。

2019年の初めからは、中国の景気浮揚策や米中貿易交渉の進展期待、鉄鉱石価格の上昇なども好材料に市場センチメントが回復し、市場は反発に転じました。その後もRBAによる利下げ観測を追い風に市場は上昇、また実際に年後半にかけてRBAが利下げを決定したことなどで市場は2020年2月半ばまで上昇基調を辿りました。

一転して2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場センチメントが大幅に悪化して株式市場は急落しました。世界経済の減速懸念を受けて主要中央銀行が金融緩和を進めるなか、RBAも政策金利を引き下げたものの、政府によるロックダウン（都市封鎖）的な措置の発表などが悪材料となり、株式市場は下値を切り下げました。

2020年4月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や国内外の経済活動の再開期待などをを受けて市場センチメントが好転し、株式市場は徐々に回復基調となりました。各州で封鎖緩和が始まったことや、原油・鉄鉱石価格の上昇、新型コロナウイルスのワクチン開発期待の高まりなどをプラス材料に一時リスクオンの展開となりました。2020年11月に入ると、米国大統領選挙が終了したことやRBAによる利下げなどが好感され、またワクチン普及による景気回復期待などを下支えとして市場センチメントが好転しました。その後も鉄鉱石価格の上昇、米国のバイデン新政権による大型の追加経済対策期待なども株価の押し上げ材料となり上昇基調が続きました。2021年に入ると米国長期金利の上昇などをを受けて、テクノロジーセクターなどで変動制の高まる場面がありましたが、市場への影響は軽微にとどまりました。2021年後半は一進一退の動きが続きましたが、高値圏での株価推移が続きました。

2022年に入ると、米国を中心にインフレ懸念が台頭し、世界的に株価が下落しオーストラリアの株式市場も軟調な展開に転じました。さらに2022年2月にロシアとウクライナとの間で紛争が勃発し世界的に株価が一時急落しました。その後も長引くロシアとウクライナとの間の紛争などからインフレ懸念が高まるなか、オーストラリア株式市場は不安定な展開のなかではあるものの高値圏で期間末を迎えました。

## （オーストラリア不動産投資信託市況）

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2018年末にかけては、堅調な国内マクロ環境や、R B Aによる政策金利の据え置き、オーストラリアの株式市場が10年以上ぶりの高値を更新したことなども支えとなり、米中貿易摩擦への懸念や米国とサウジアラビアとの間の関係悪化不安などをこなしつつリート市場も堅調に上昇しました。

2019年も、中国の景気浮揚策や、米中貿易交渉の進展期待、好調な国内マクロ指標、ブラジル鉱山ダム事故を受けた鉄鉱石価格の上昇なども好材料にリスクオンの展開が続きました。R B Aが2年10ヵ月ぶりの利下げを決定して長期金利が低下したことも追い風となり、リート市場は株式市場とともに高値圏で推移しました。

2020年の初めは米中貿易協議の「第一段階合意」署名などを追い風に高値を追う上昇となりましたが新型コロナウイルスのパンデミックから世界同時株安となって市場は大幅に下落しました。その後は、経済活動の再開による景気回復期待や、ハイテク株主導の株式市場の上昇、商品市況高、ワクチン開発の進展期待などが好材料となり、国内のロックダウンや米中関係の緊迫化などをこなしつつリート市場は株式市場とともに反発基調を辿りました。

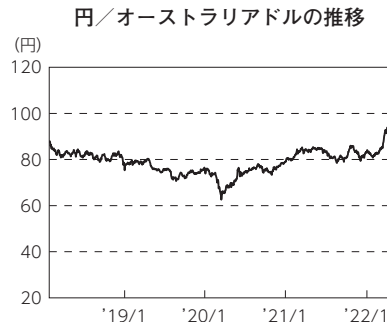
2021年も年末まで反発基調が続き、コロナショックによる下落を取り戻す上昇となりました。感染者数の減少やワクチン普及による景気回復期待などを背景とする長期金利の急伸などが逆風となりましたが、国内の景気回復期待や、R B Aによる低金利政策の長期化観測、鉄鉱石価格などの上昇も支援材料に市場は上昇しました。米国の早期テーパリング（量的緩和の縮小）観測や、中国の不動産大手の債務問題、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大などを受けたセンチメントの悪化をこなしつつ、リート市場は株式市場と共に高値を迫りました。

2022年の初めからは、米国の利上げペースの加速化懸念や、インフレ懸念、金利上昇、ロシアとウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどから世界的なリスクオフが広がり、市場は急落しました。期間末にかけては堅調な国内景気回復や資源価格の高止まりなどからセンチメントが回復してやや反発しました。

為替市場では、期間の前半は利下げ観測などを背景とするオーストラリア長期金利の低下基調などから円高／オーストラリアドル安が進みました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避志向の高進やオーストラリアの量的緩和実施などに伴って円高が急進し、円ベース・リターンへの押し下げ材料となりました。期間の後半は、ワクチン普及による経済活動の正常化期待や資源価格の上昇などが追い風となり、円安／オーストラリアドル高基調となりました。期間末にかけては米国やオーストラリアの早期利上げ観測の高まりなどを背景に日本と米国およびオーストラリアの金利差が意識されるなかで円安／オーストラリアドル高が進行し、円ベース・リターンの押し上げ材料となりました。

## （為替市況）

信託期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月31日～2022年4月14日)

### （当ファンド）

投資対象先である、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を通じて、オーストラリアの債券、株式、不動産投信に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドは2018年1月31日の設定以来、約4年2ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年4月14日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

### （オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA）

ポートフォリオでは、期間中に複数のポジションをとりました。

当ファンドは大半の期間において、デュレーション（金利感応度）はオーバーウェイトとし、スプレッド関連商品をオーバーウェイトとしましたが、償還前1年程度はスプレッド関連商品のウェイトを縮小しました。

### （オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

ポートフォリオでは、期間を通じてバリュエーション（株価評価）や配当利回りなどを重視して運用を行いました。

緻密なリサーチ活動を通じた個別銘柄選択に加えて、業種リスクなども考慮したうえで活発な銘柄入替を行ないました。具体的には、オーストラリア株式を代表するような大型の素材株に積極姿勢で臨みました。その後この業種では、同業種内で積極的に銘柄入替を行ないました。また一時大幅なアンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターでは、魅力的なバリュエーションであった銘柄に積極姿勢で臨み、業種リスクの低減を図りました。オーストラリア株式市場で時価総額の大きい金融セクターについても、積極姿勢で臨みつつメリハリのある個別銘柄選択を行ない、超過収益の獲得をめざしました。



**（オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））**

ポートフォリオでは、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2018年1月31日～2022年4月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

（2018年1月31日～2022年4月14日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は960円（税込み）となりました。また、第46期～第50期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	2021年10月15日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.189%	0.193%	0.189%	0.195%	0.190%
当期の収益	20	13	20	20	20
当期の収益以外	－	6	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,276	2,270	2,322	2,349	2,406

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

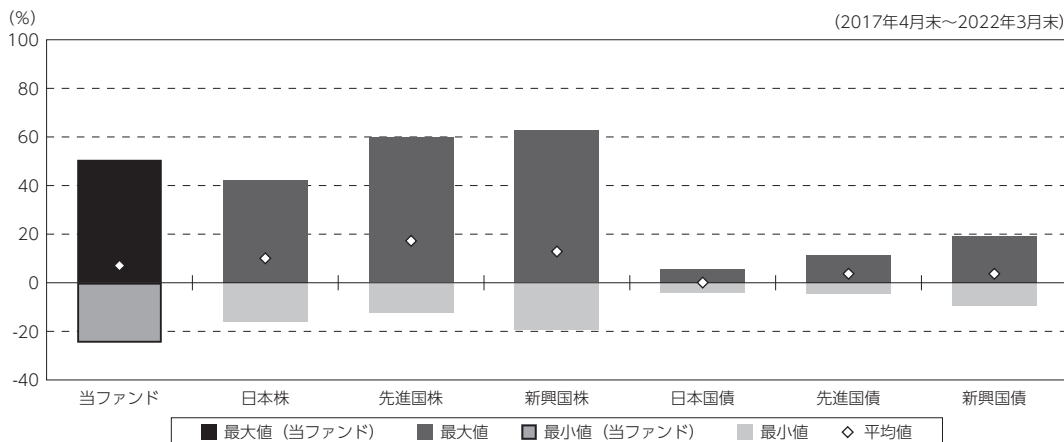
2021年10月15日から2022年4月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2018年1月31日から2022年4月14日までです。
運用方針	主として、オーストラリアの債券、株式、不動産投信に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア・ボンド・ファンドクラスA」豪ドル建受益証券 「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、オーストラリアの債券、株式、不動産投信などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 24.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	7.1	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年4月14日現在)

2022年4月14日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 純資産等

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末(償還日)
	2021年11月15日	2021年12月14日	2022年1月14日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月14日
純 資 産 総 額	17,822,228円	17,457,987円	17,884,564円	16,854,888円	17,339,404円	18,731,821円
受 益 権 総 口 数	16,897,270口	16,918,349口	16,939,394口	16,494,237口	16,515,637口	16,268,620口
1万口当たり基準(償還)価額	10,547円	10,319円	10,558円	10,219円	10,499円	11,514円08銭

(注) 当作成期間（第46期～第51期）中における追加設定元本額は292,527円、同解約元本額は8,190,429円です。